

## 日 誌（昭和51年5月）

### 【国 内】

- 1日 ○政府、「国民生活安定緊急措置法」、「生活関連物資等の買占めおよび売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく価格騰貴防止のための品目指定を全面解除(政令の制定は4月27日)
- 8日 ○昭和51年度一般会計予算等、政府案どおり可決成立(1月号「要録」参照)
- 11日 ○証券取引審議会、「株主構成の変化と資本市場のあり方について」大蔵大臣に答申
- 13日 ○通産省、石油精製業者の石油製品の販売価格の標準額を廃止
- 14日 ○政府、経済審議会の答申(5月12日)を受け、「昭和50年代前期経済計画」を閣議決定(「要録」参照)  
○「地方交付税法等の一部を改正する法律」、可決成立
- 21日 ○「健康保険法等の一部を改正する法律」、「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」、可決成立(健康保険は7月、厚生年金は8月、国民年金は9月からそれぞれ改正実施)
- 26日 ○自治省、「51年度の地方財政運営方針」につき事務次官通達
- 28日 ○政府、三公社五現業の賃上げについて、公共企業体等労働委員会が22日に行った仲裁裁定(定昇込み加重平均12,144円、8.8%)を、国鉄・電電公社を除く一公社五現業につき実施することを決定(国鉄・電電公社については、次の国会に裁定実施の承認案件を付議することを決定)
- 31日 ○雇用審議会、「第三次雇用対策基本計画案」(昭和51～55年度)を政府に答申

### 【海 外】

- 1日 ○西ドイツ、改正信用制度法発効
- 3日 ○IMF総務会、IMF協定第2次改正案を採択
- 4日 ○ブンデスバンク、最低準備率の引上げ決定(5月1日以降5%、6月1日以降さらに5%)
- 5日 ○IMF理事会、IMF保有金の一部処分に係る手続細目を採択  
○IMF理事会、信託基金設立を採択  
○イタリア、対外支払取引に対する保証金制度導入(5月6日実施)等、為替管理の強化を決定  
○第4回 UNCTAD 総会開催(ナイロビ、31日閉会)
- 11日 ○EC、対イタリア短期信用供与を決定  
○フランス、商業マージン規制の期限を1ヵ月間延長(5月15日→6月15日)
- 12日 ○米国議会、77年度予算目標等に関する初の合同決議を可決
- 13日 ○フランス銀行、イランの対仏預託金一部引上げを発表
- 14日 ○ニュージーランド、新経済政策を発表
- 16日 ○米国、国際収支統計の作成方法を改訂
- 18日 ○東ドイツ社会主義統一党第9回大会開幕(22日まで)
- 19日 ○ベルギー、再割引Bわく適用金利を引下げ(9→8%)
- 21日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合上昇(10.5→11.5%)
- 24日 ○米国連邦公開市場委員会、議事録公表時期繰上げ等を発表
- 26日 ○フランス、独占禁止法案を閣議決定
- 27日 ○第47回OPEC総会開催(バリ島、29日まで)
- 29日 ○スリランカ、為替レート決定方式を変更
- 31日 ○オランダ中央銀行、公定歩合引上げ(4.0→4.5%)を発表(6月1日実施)